

大崎電気グループ コーポレートレポート

2019

 **OSAKI**



Global Energy Solution Leader

エネルギー・ソリューションを

通じて、世界に新たな価値を。

ビジュアルは、エネルギー・ソリューションを通じて収集・蓄積したノウハウやデータを活用して、社会に新しい価値を発信し、貢献し続けていく大崎電気グループの理念をイメージしたものです。

大崎電気グループについて

- 4 ごあいさつ
- 5 History
- 7 財務・非財務ハイライト

成長戦略

- 9 成長戦略

経営環境と戦略

- 16 海外事業戦略
- 21 国内事業戦略
- 25 新事業

ESGセクション

- 30 ESGセクション
- 31 社長・役員紹介
- 33 社外取締役に関する
- 35 コーポレート・ガバナンス
- 37 コンプライアンス
- 38 リスクマネジメント
- 39 従業員とともに
- 41 株主・投資家とともに
- 42 社会とともに
- 43 お客さま・取引先とともに
- 44 環境への取り組み

Dataセクション

- 45 連結貸借対照表
- 47 連結損益計算書
- 48 連結包括利益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 51 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 会社の概要
- 54 株式の概況

●報告対象期間

2018年4月1日～2019年3月31日
※一部対象期間外の情報も掲載しています。

●編集方針

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、大崎電気グループの持続的な成長に向けた取り組みをお知らせするため、コーポレートレポート2019を発行しました。国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワークを参考に、大崎電気グループの価値創造に関する報告を中心に構成しています。

●見直しに対する注意事項

このレポートに掲載されている業績予想等、将来の見直しに関する情報は、情報掲載時点で入手可能な情報に基づき作成し掲載しております。実際の結果は、経済動向等さまざまな要因により、これらの情報と異なる可能性があることにご注意ください。

●表記について

本報告書では、大崎電気工業株式会社を大崎電気もしくは当社。大崎電気工業グループを大崎電気グループもしくは当社グループとして記載しています。

Chapter 1

大崎電気グループについて

大崎電気 本社オフィス

製品の販売・サービスを行う営業本部と、事業管理を担う経営戦略本部・管理本部が業務を行っている。1階エントランスから3階まで階段で結ばれ、休憩スペースなど機能性と快適性に配慮した環境が整っている。

ごあいさつ

当社は1916年の創業以来、電力の計測・制御を通じて、エネルギーの有効活用に貢献してきました。主力製品のスマートメーターで国内トップクラスのポジションを確立する一方、2012年に世界的なスマートメーターメーカーであるEDMI社をグループに迎え入れ、グローバル展開を加速しています。2019年9月現在、大崎電気グループは、日本、オセアニア、欧州、その他、100カ国以上の国と地域で事業を展開しています。

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する、“Global Energy Solution Leader”となることをグループビジョンに掲げています。世界中のスマートメーターの事業環境は著しく変化するとともに、IoTやAIなど、日々技術が進化しています。私たちは、さまざまな事業パートナーとともに、スマートメーターの高機能化や、IoTやAIと融合させた新たなソリューションをグローバル市場へ向けて提供し、グループ成長を目指します。

今後とも、大崎電気グループにご期待ください。

取締役会長 (代表取締役)

渡辺 佳英

大崎電気グループビジョン

Global Energy Solution Leader



History

創業以来100年にわたって、時代が求める電力計測・制御技術を追求め、進化・拡大し続けてきました。

大崎電気グループ拡大の歴史

1916年8月 弘業製作所として創業

1937年1月 株式会社組織変更

1941年4月 大崎工業(株)を吸収合併し、商号を大崎電気工業(株)と改称、計器用変成器をラインアップ化

1960年~1968年 電力会社との共同出資により、メーター製造会社を設立
●1960年 九州電機製造(株)(現商号:九電テクノシステムズ(株))
●1961年 中部精機(株)
●1968年 東北計器工業(株)

1962年1月 東京証券取引所市場第二部上場

1980年10月 東京証券取引所市場第一部上場(指定替え)

1990年4月 ベンチャー投資事業として大崎エンジニアリング(株)を設立

2002年11月 エネルギー検針システムに強いイトロンデータ・テック(株)を子会社とする(現商号:大崎データテック(株))

2007年2月 M&A(国内) (株)エネゲートの子会社化 関西圏の事業基盤強化

2012年2月 M&A(海外) EDM Limitedを子会社化 海外売上比率:3%→約30%に急伸

2016年8月 創業100周年

1916年~1950年代

1960年代~1970年代

1980年代~1990年代

2000年代

2010年代

1932年 日本初 熱動過電流しゃ断器を生産、特許取得

1949年 当社第1号の電力量計開発



機械式電力量計

1956年 電磁式電流制限器を開発



電流制限器

1961年 電力会社向け機械式、電力量計でシェアトップに

1970年 日本初 配電自動化システムによるRC運転開始



配電自動化システム

1978年 デマンドコントロール装置を商品化、販売開始



デマンドコントロール装置

1982年 市販向けとして初めての電子式電力量計を開発



管理用半電子式電力量計

1987年 高圧電子式電力量計を開発



高圧電子式電力量計

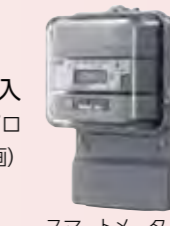
2001年 業界初 分電盤内組込用電力量計を開発



コンパクト電子式電力量計

2003年 デマンド・マネジメント・サービス提供開始

2008年 日本初 スマートメーター導入(共同開発プロジェクトに参画)



スマートメーター(大崎電気・エネゲート)

2012年~ 海外向けスマートメーター拡充



スマートメーター(EDMI社)

2017年 watch series提供開始



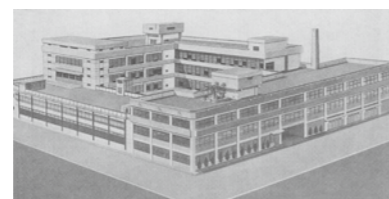
スマートメーター(大崎電気)

大崎電気工業 本社・事業所の変遷

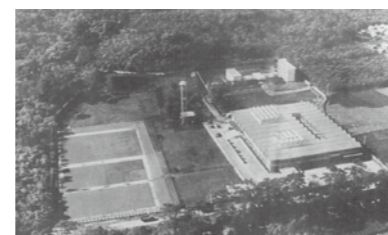
1945年~1952年 1952年10月、本社事務所を新設



1957年~1961年 1957年6月、本社社屋を鉄筋コンクリート造り2階建てに建て替え、1961年には本社社屋に3階を増築



1963年9月 埼玉県入間郡三芳村(現 三芳町)に埼玉工場(現 埼玉事業所)を建設。操業を開始



1994年4月 本社別館跡地に地上6階・地下1階建ての本社社屋(現 大崎電気ビル)が完成。本社機能を移し業務を開始



2009年5月 地上16階・地下2階建ての東五反田スクエアへ本社機能を移し業務を開始



2018年11月 大崎電気ビル1階にオープンイノベーションラボを開設



財務・非財務ハイライト (2019年3月31日現在)

売上高

820億89百万円
前年度比 +4.2%↑

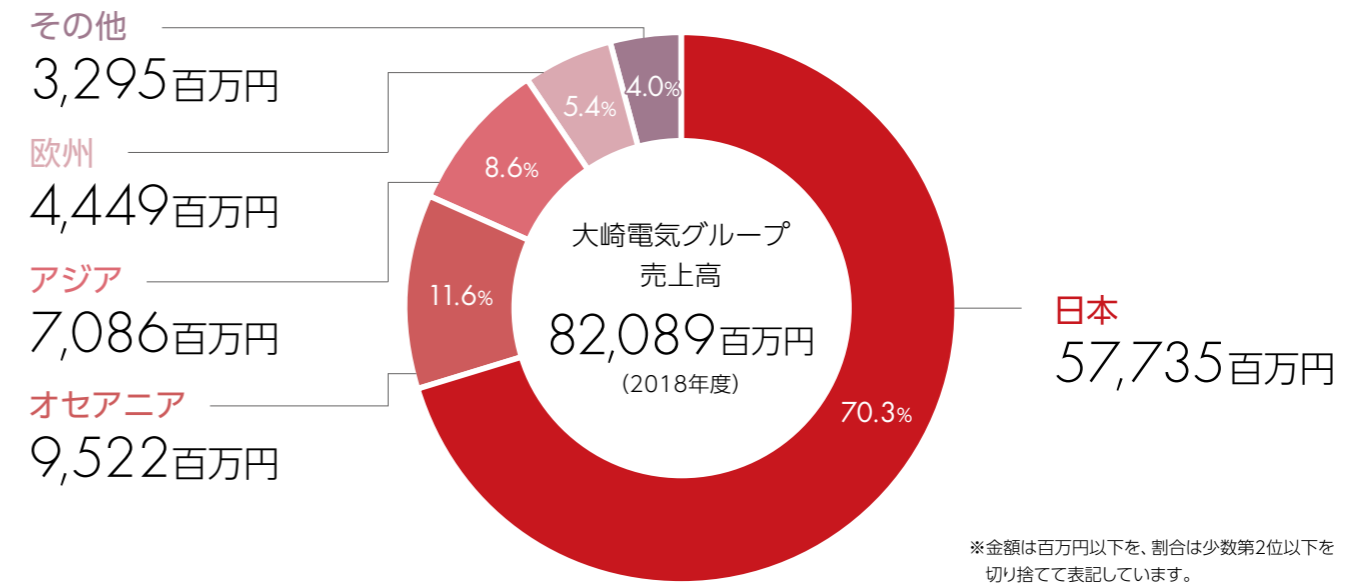
オーストラリア向けスマートメーターの売り上げが拡大。中東の新規案件が貢献したほか、英国の通信ハブの売上増もあり増収。

営業利益

42億99百万円
前年度比 △22.5%↓

海外での一部電子部材不足に起因するコスト増加、製品売り上げ構成の変化などによる原価率上昇により減益。

地域別売り上げ構成



親会社株主に帰属する当期純利益

18億06百万円
前年度比 △32.2%↓

営業利益の減少に伴い減少。

1株当たり当期純利益

36.95円
前年度実績 54.63円

営業利益の減少に伴い減少。

純資産額

588億81百万円
前年度比 +1.7%↑

利益剰余金の増加、純資産から控除される自己株式の減少などにより増加。

1株当たり純資産額

974.95円
前年度比 +16.15円↑

純資産額の増加により増加。

連結従業員数／従業員の国籍

3,383人／
35カ国

女性従業員比率

大崎電気単体 18.1%
EDMI社(海外) 33.8%

自己資本当期純利益率 (ROE)

3.8%
前年度実績 5.8%

親会社株主に帰属する当期純利益の減少により低下。

自己資本比率

48.5%
前年度実績 54.5%

純資産額は増加したものの、海外において受取手形及び売掛金、棚卸資産がそれぞれ増加したことによる総資産額の増加が上回ったため、低下。

育児休業取得者数 (大崎電気単体)

5人

語学留学参加者数 (大崎電気単体)

16人 (のべ数)

Chapter 2 成長戦略



国内外の拠点を結ぶテレビ会議

グローバル展開を拡大しているグループの各拠点は、テレビ会議を積極的に行って連携を図っている。経営戦略の徹底や、製品開発のための技術交流、グローバル視点での生産の推進などを迅速化することで成長戦略を実現していく。



私たち大崎電気グループは、エネルギーソリューションを通じて世界に新たな価値を提供する“Global Energy Solution Leader”を目指しています。国内外において持続的に成長するため、2019年度を初年度とする5カ年の中期経営計画を策定し、2019年5月に公表しました。

取締役社長（代表取締役）

渡辺光康

Q1: 2018年度を振り返り、どのように評価していますか？

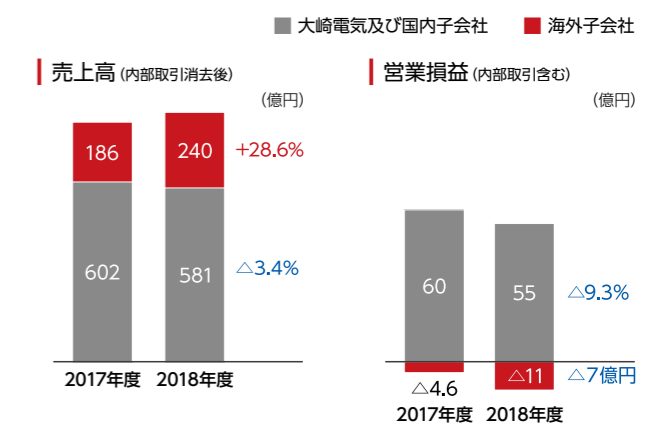
2018年度は、大崎電気グループにとってチャレンジの年でした。国内では、スマートメーターの大きな需要への生産・供給対応に注力しました。また、社会課題をより意識した事業展開として、エネルギー消費の最適化や労働人口減少による省人化へのニーズに対応するソリューションの拡大に取り組み、watch seriesを始めとする新事業に着手しました。2018年11月にはオープンイノベーションラボを立ち上げ、パートナー企業との協創へ向けた土台作りを行いました。

海外では、急激な需要増に、資材調達をはじめとした生産面で十分に対応できず減益となったものの、オーストラリアでのスマートメーター事業の拡大や中東の新規案件獲得など、今後の事業拡大に手応えを感じました。

業績面では前年度比で増収減益となりましたが、今後の

成長へ向けた経営課題が明確になり、さらには将来の成長の土台となり得る取り組みに着手できたことで、中期経営計画の道筋を立てることができました。

2018年度 国内外別業績



※管理会計上の参考値

Q2:中期経営計画策定にあたり、大崎電気グループを取り巻く環境をどのようにみていますか。

当社の主力事業であるスマートメーターは、国内市場においては、今後、機械式電力量計からの取り替え需要の谷間が見込まれます。これにより、次のスマートメーター更新需要までの約5年間、国内事業は2018年度実績と比べると、売上・利益共に低い水準が続くと想定しています。

一方、当社は、2012年にシンガポールのスマートメーター企業を買収。海外事業の拡大へ向けた先行投資を行ってきており、2019年度からはグローバル成長が本格化すると見込んでいます。特に、顧客基盤が強いオセアニアでは、大手顧客を中心に供給契約の締結が順調に進んでおり、安定的な成長が期待できます。また、先行投資を行ってきた英国スマートメータープロジェクト(詳細は19ページに記載)が本格的に立ち上がることに加え、中東でのプロジェクトなどが

貢献し、中期的にみて売上・利益共に国内事業の減速を上回る大きな成長が見込まれます。

Q3:中期経営計画の重点戦略についてご説明ください。

当社グループは、中期経営計画の重点戦略として、次の4点を掲げています。

1. 利益を重視したグローバル成長

当社グループは、子会社のEDMI社を通じて海外事業の強化を進めています。EDMI社では、スマートメーター需要が高まっているオセアニア、英国、中東を重点地域と位置付け、事業拡大を進めています。また、今後急激な増加が見込まれるスマートメーターの供給に対して、親会社である大崎電気が中心となり、

中期経営計画の連結計数目標

	2018年度実績	2019年度計画	2020年度目標	2021年度目標	2023年度イメージ
売上高	82,089	92,000	100,000	105,000	—
営業利益	4,299	4,300	5,000	6,000	8,000以上
親会社株主に帰属する当期純利益	1,806	1,600	2,000	3,000	—
自己資本当期純利益率(ROE)	3.8%	3.3%	4.0%	6.0%	8.0%以上

グローバル開発・生産体制を強化していきます。具体的には、大崎電気主導によるグローバル生産体制を構築し、資材調達におけるグループシナジーを発揮するとともに、海外工場の生産能力を向上させます。また、日本で行っている、開発と生産の緊密な連携によるモノづくりを海外でも強化し、今後の需要拡大に確実に対応していきます。

2. スマートメーターの付加価値創出

従来のスマートメーターの製造・販売に加え、適切な電力消費の自動化や検針業務の省人化などを実現するソリューションサービスを多岐にわたるお客さまに提供していきます。これらのサービスは、既存のエネルギーインフラを利用しながら新たな価値を提供するものであり、省エネや労働人口減などの社会課題の解決に直結するものです。今後はIoTやAI技術、エッジコンピューティングなどを搭載したサービス展開も推進します。

また、経済産業省が推進する「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォームの在り方研究会」等に対応するスマートメーターの技術開発を進めます。特に通信機能を持ったメーターの新たな利用価値については、顧客とも密に連携しながら当社ならではの提案を行っていきます。

3. 新たなコアとなる製品・事業の創出

当社の強みである計測制御技術と、IoTやAI技術などの新技術の融合による新しい価値の創出へ向けた、以下の2点を強化します。

- 計測・制御技術とIoTやAI技術を組み合わせ、ライフスタイル(住居)やビジネススタイル(オフィスや工場)に新しい価値を提供
 - 「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォーム」化等に対応する製品・サービスの開発
- オープンイノベーションラボを通し、さまざまな業種のパートナーと協業することにより、多岐にわたるお客さまに対して付加価値をもたせたサービス展開を図ります。

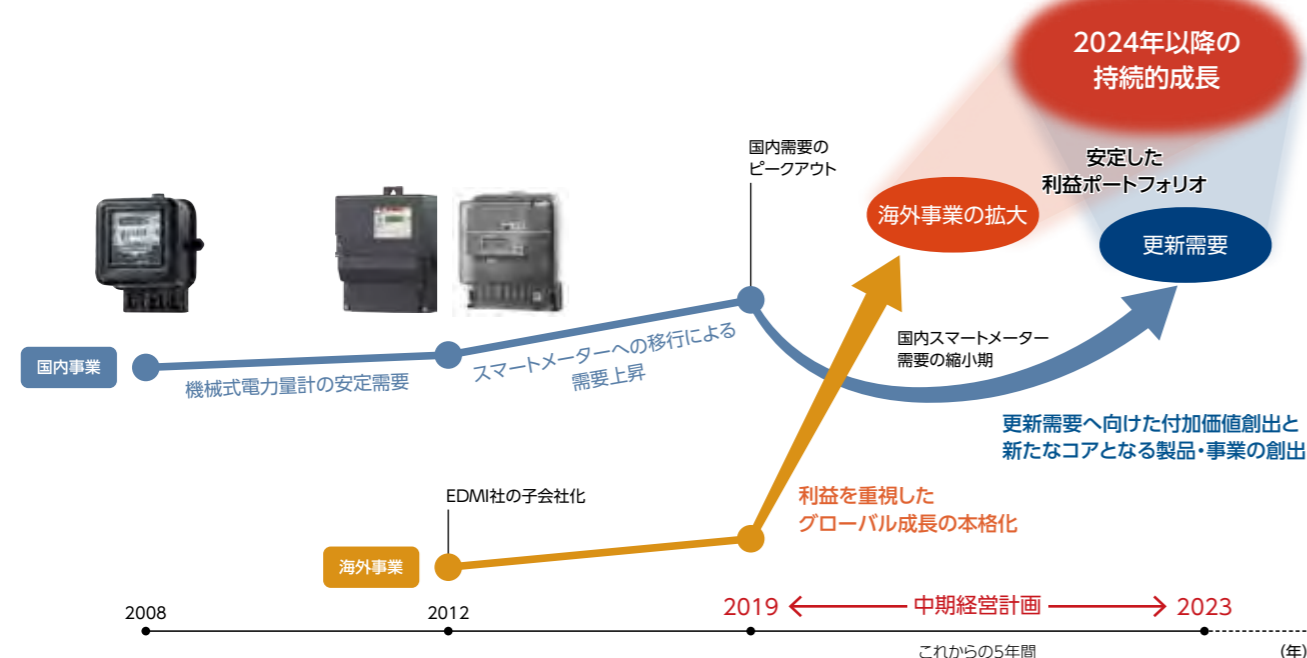
4. グループ経営基盤の強化

これらの事業戦略を支えるべく、経営基盤の強化を図ります。

- グループの開発・生産基盤の強化
- 多様な人財の確保、既存人財の育成
- コスト管理の強化
- ブランド力の強化

上記の戦略の着実な実行により、本中期経営計画の最終年度となる2023年度には、営業利益80億円以上、ROE 8%以上を目指します。

中期経営計画策定の背景



Q4:海外事業の利益をどのように拡大しますか?

具体的には、次の取り組みにより、安定的に利益計上できる体質への強化を図ります。

1. スマートメーター(ハードウェア事業)による「新規顧客の開拓と顧客基盤の強化」

まず、ハードウェア事業を中心に新規マーケットにおける顧客の開拓、および既存顧客の基盤を強化します。英国スマートメータープロジェクトがその一例となります。そして、新たに獲得した顧客との信頼関係を強化し、より付加価値の高いソリューションサービスの提供へつなげていきたいと考えています。

2. 「トータルソリューションサービスの拡販」による収益性の向上

次に、トータルソリューションサービスの拡販を進めます。長く事業展開してきているオセアニアでは、顧客との良好な関係を築き上げてきており、スマートメーターと上位系システムをセットで販売しています。これにより、スマートメーターのみの販売と比較して、収益性が大きく向上します。

3. クラウド型サービス提供による「サブスクリプション(課金型) 収入モデルの構築」

オセアニアでは、さらに、上位系システムをクラウド型

サービスで提供しており、その利用料(月額課金)が売り上げとして計上されます。この売り上げの収益性は非常に高く、今後、オセアニアでの拡大のみならず、他地域への展開も検討しています。

Q5:これまで大崎電気の業績を支えてきた国内向けスマートメーターが、今後約5年間は減速する見通しとのこと。国内事業はどのような対策を打ちますか。

国内スマートメーター市場の減速はかねて想定しており、業績は一時期低迷するものの悲観視はしていません。この数年間は、急激に加速したスマートメーター需要に対し、供給責任を果たすことに注力してきました。次の取り替え需要までの約5年間は、スマートメーターの付加価値創出にしっかり取り組み、ビジネスモデルを変えていくチャンスと捉えています。

今後、国内すべての住宅やオフィスビルなどの建物に通信機能を持ったスマートメーターが設置されることにより、各家庭のライフスタイルに合わせたサービスなど、次世代のエネルギーインフラを通じて提供する新たなサービス市場の立ち上がり期待できます。当社は、スマートメーターの国内リーディングカンパニーとしてこれまで培ってきた計測・制御技術や強固な顧客基盤に加え、ベンチャー、大学研究室などが業種を超えて協業することで、刻一刻と変化する消費者のニーズに対応するとともに、多様な需要を掘り起こし、これまでのエネルギーソリューションに新たな付加価値を提供していきます。

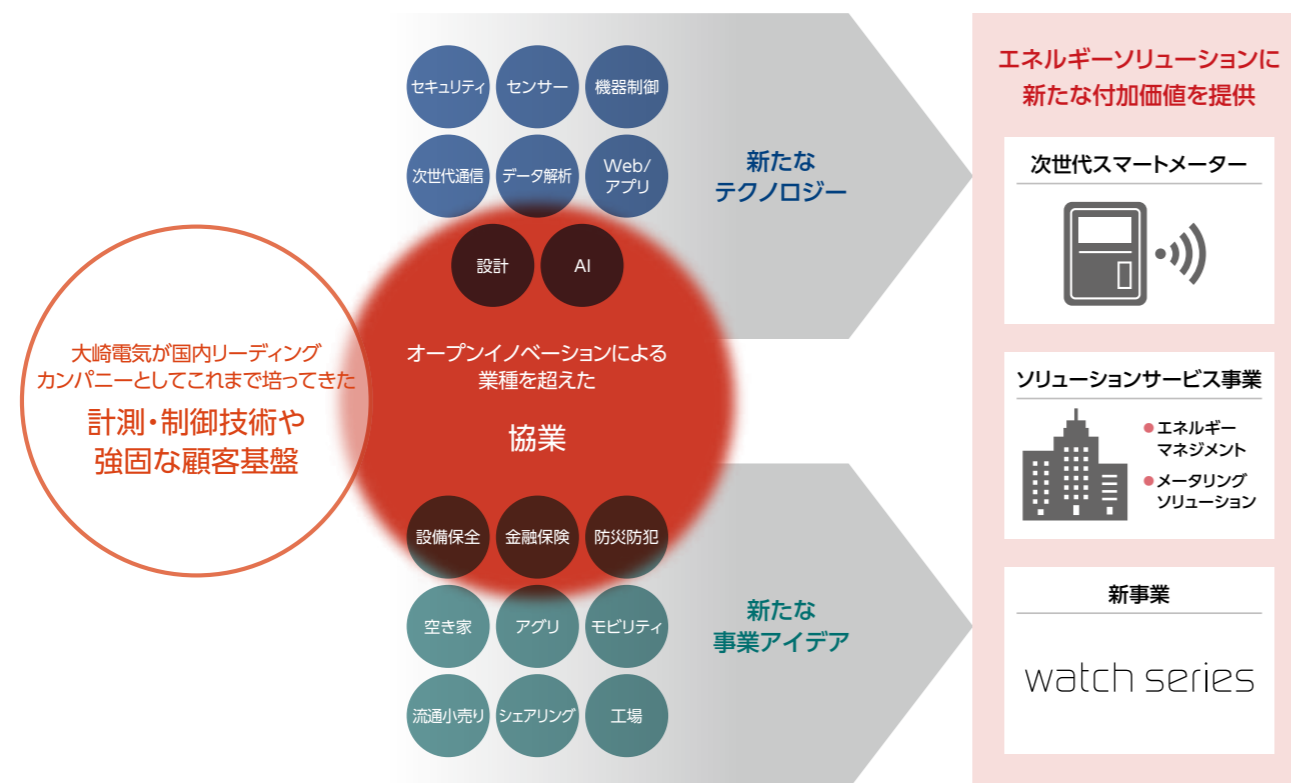
Q6:最後に、大崎電気グループの目指す姿を教えてください。

当社は創業104年目を迎えましたが、私は、まだまだ発展途上にあると考えています。今後、グローバル市場で成長し続けるためには、計測・制御技術や品質といった強みを

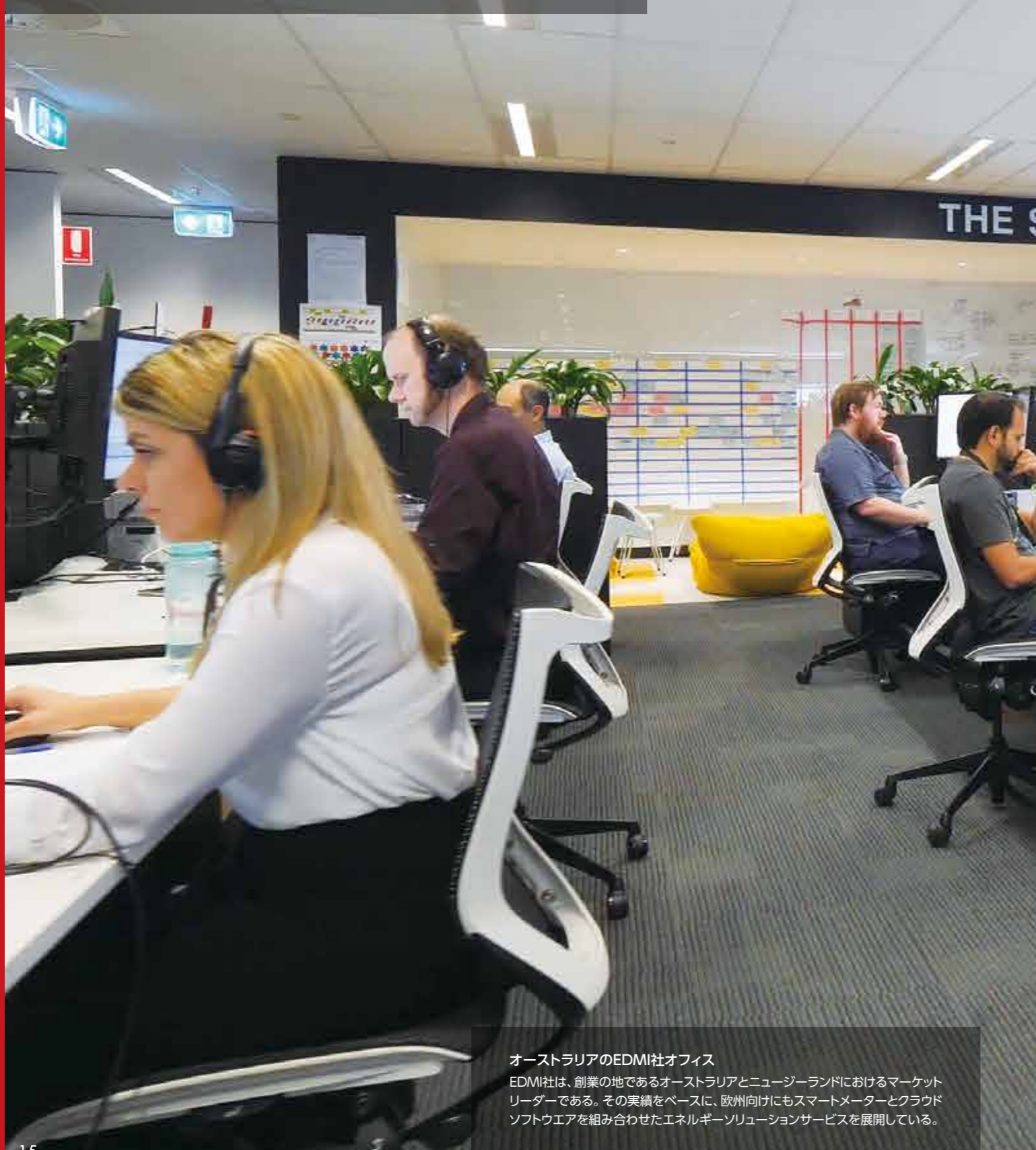
生かしつつ、市場の変化に迅速に対応するスピード感や柔軟性、顧客ニーズに対応する新たなサービスの提案力が必須となります。

私は、常日頃からグループ従業員に対し、常に変わっていかねばならないと話しています。次の100年へ向けて、私たち大崎電気グループは、快適で便利な社会の実現に必要な不可欠な存在、かつ持続的に成長していく真の“Global Energy Solution Leader”となることを目指していきます。

協業を通して、新たなエネルギーソリューションサービスを提案。次世代のエネルギーインフラ構築の一端を担っていきます。



Chapter 3 経営環境と戦略



オーストラリアのEDMI社オフィス
EDMI社は、創業の地であるオーストラリアとニュージーランドにおけるマーケットリーダーである。その実績をベースに、欧州向けにもスマートメーターとクラウドソフトウェアを組み合わせたエネルギーソリューションサービスを展開している。



海外事業戦略



Chief Executive Officer
EDMI Limited

How New Seng

世界的なスマートメーターの高需要を背景に、 グローバル成長を推進

EDMI Limited (以下EDMI社) は、1978年オーストラリアで創業して以来、オセアニア、東南アジアを中心に、地域のニーズに応えながら高品質で信頼性の高い製品・サービスを提供し続け、顧客基盤を拡大してきました。また、2019年に入り、英国スマートメータープロジェクトを足掛かりに、欧州での事業拡大を目指しています。

近年、各国で家庭向けスマートメーターの導入開始により需要台数が著しく増加するなか、高品質の製品・サービスを安定的に提供することが、競合他社との差別化を図る重要なカギとなっています。EDMI社は、大崎電気グループの一員として、製造面でのさらなる改良へ向けて大崎電気と緊密に協業を進めています。

今後、EDMI社はスマートメーターで築いた顧客基盤などを最大限に活用し、収益性の高いソリューションサービスの提供による事業拡大に取り組みます。

2018年度の実績について

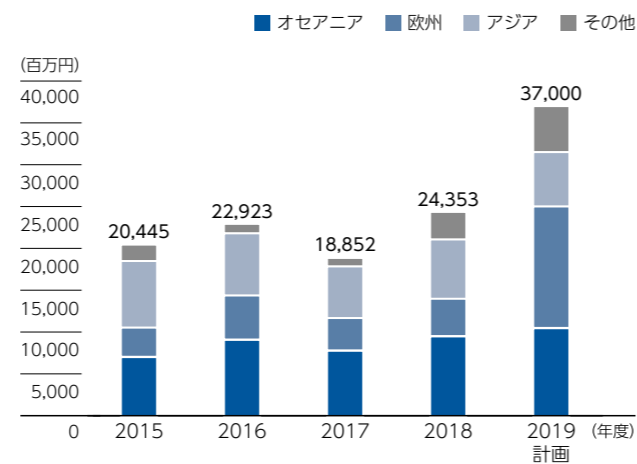
需要が高まっているオーストラリア向けスマートメーター、中東の新規案件などの売上高が拡大したものの、一部電子部材不足に起因する生産遅れに伴うコストの増加などにより原価率が上昇し、2017年度比で増収減益となりました。なお、生産関連の課題に対して、期中にグループを挙げた対策を講じ、第4四半期の利益は大幅に改善しました。

中期経営計画（5カ年）および2019年度の取り組み

英国を中心としたスマートメータープロジェクトへ向けた先行投資を行ってきましたが、2019年度からは英国での本格的な出荷増を見込んでいます。また、オセアニアや中東ではスマートメーターおよび上位系システムへの需要が高まっており、収益向上に貢献する機会・案件が増えています。今後、これらの需要増に対して、グループを挙げて、グローバル開発・生産体制を強化し、連結業績の半分近くを海外で計上していく「真のグローバル企業グループ」を目指します。

このような戦略の初年度となる2019年度は、オセアニア、英国、中東で、大手顧客を中心に供給契約締結が順調に進んでおり、2018年度比で増収増益を見込み、国内需要の谷間を海外事業が補完する予定です。

海外売上高推移



地域戦略



オセアニアでは、エネルギーの効率的な利用とコスト管理を徹底するためにスマートメーター導入が積極的に行われています。EDMI社では、オセアニアにおけるマーケットリーダーの地位を生かしながら、先進的なエネルギーソリューションの提供を、より多くの地域に展開していきます。

オーストラリアでは、2012年に政府主導の電力市場および電力価格の規制緩和策である“Power of Choice (以下PoC)”改革が公表され、人口が集中する東部の5州において、2017年12月にスマートメーターの設置が義務化されました。このPoC改革により、スマートメーターを活用した消費者向けサービスの提供や、電力会社の運用改善の需要が高まっています。これに対しEDMI社ではメーターに加えてクラウドベースのサービスの提供を開始し、2015年、PoC改革が公表されてから市場で初となる大型受注を機に、ほかの大手顧客とも次々と契約を締結しています。

ニュージーランドでは、送配電の運用・管理を向上させるための技術として早くからスマートメーター導入プロジェクトが進められてきました。EDMI社は、ニュージーランド市場シェアの約75%にあたるおよそ100万台のスマートメーターを供給しており、ニュージーランドにおけるマーケットリーダーの地位を築いています。今後、2020年度からのスマートメーター交換需要へ向けて、より付加価値の高いクラウドサービスを提供していきます。

EDMI社はオセアニアでのマーケットリーダーとして、付加価値の高いスマートメーターソリューションを提供していきます。



EDMI社が描くトータルソリューションのイメージ



欧州

EDMI社は、英国で進められている一般家庭向けスマートメーター導入プロジェクトに早くから参画してきました。このプロジェクトで築いた実績を基に、トータルエネルギーソリューションプロバイダーとして欧州における市場拡大を目指します。

欧州では、低炭素型社会の実現に向けて、再生可能エネルギーを積極的に導入するためのスマートグリッド化が進められており、スマートメーターはエネルギー消費効率と再生可能エネルギー供給アップを図るキーデバイスとして一般家庭や企業への設置が加速しています。

このような流れのなか、EDMI社は英国で進められている、一般家庭向けの大規模なスマートメーター導入プロジェクトに参画しています。プロジェクトでは通信ハブおよびスマートメーター（電気・ガス）によるエネルギー管理ソリューションが採用されており、EDMI社は通信ハブのシェア1/3に相当する約1,000万台を契約するとともに、スマートメーターのシェア20%以上を目指しています。2019年度下期から本格的な出荷が始まり、数年間にわたり業績に大きく貢献する見込みです。

EDMI社は、このプロジェクトで築いた実績を基に、トータルエネルギーソリューションプロバイダーとして、欧州における市場拡大を目指します。



その他の国・地域

EDMI社は、新興市場における経済成長に伴う電力需要の拡大に対応するため、スマートメーターを中心に、各市場の課題やニーズにきめ細かく応えるソリューションの提供を進めています。

アジア、中東、アフリカなどの新興市場では、国・地域によってニーズが大きく異なります。そこで、高付加価値案件への選択と集中により、地域全体の収益性の向上に力を入れています。例えば、スマートメーターとソリューションのセット販売の強化。2018年度には、中東において大型契約を締結しています。また、確実な料金徴収のためのプリペイド方式や、盗電防止機能を備えたクラスター方式のメーターなど、顧客のニーズに沿ったサービスを展開しています。



EDMI社 社員のコメント

電力分野においてデジタル化が進むなか、スマートメーターの役割はますます重要なものとなっています。EDMI社ではスマートメーターとともにソリューションの販売を強化し、クラウドサービスの課金収入によるさらなる収益性の拡大を図っています。

EDMI社のクラウドソリューションは、エネルギー供給会社におけるピーク時の電力使用量の大幅削減や、運用改善に貢献しています。EDMI社では顧客と緊密に連携し、顧客が抱えている課題を解決するソリューションの提案を進めています。



Chief Marketing Officer
EDMI Limited
Andrew Thomas



国内事業戦略



取締役/営業本部長
太田 毅彦

お客様のパートナーとして、新たな価値創造に挑戦

私たちのミッションは、エネルギー消費の最適化などの社会課題に対応する新たな価値の創造です。

当社はこれまで、目には見えないエネルギーを正確に計測することで、「いつ、どこで、何に、どれだけ」使われてきたかを把握し、消費を制御する技術を通じてエネルギーの有効活用にご貢献してきました。

エネルギーを取り巻く環境の変化は、制度改革や技術革新に伴う再生可能エネルギーの増加に加え、EVの普及による移動電源の拡大や充電による負荷増加など、エネルギーを利用する社会の変化と密接に関係します。

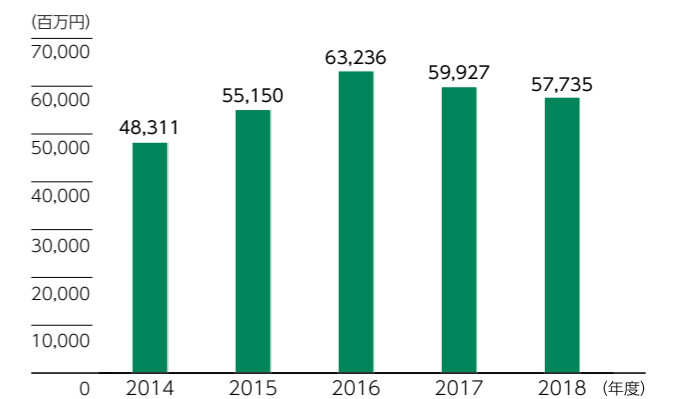
私たちは、スマートメーターやエネルギー管理サービスなど、計測制御を起点にIoTやAIの活用による、エネルギー消費の最適化や社会インフラに関連する業務の省人化などを実現してきました。

社会の変化と、それにより生み出される課題を、現在そして未来のお客さまと一緒に解決する、パートナーとして新たな価値創造に挑戦します。

2018年度の実績について

国内は主力製品となるスマートメーターの高需要が継続したものの、一部電力会社で在庫調整があった影響もあり、好調だった2017年度には及ばず、減収となりました。一方、ソリューション事業では、エネルギー消費の最適化を提供する「エネルギー管理システム」の建物導入数が3,000件を超えるなど、堅調な推移をみせました。また、高齢化などで人手不足が深刻化するビル管理業務の省人化を実現する、自動検針システム「スマートメータリングシステム」を新規開発、販売を開始するなど、ソリューション事業拡大へ向けて着実に進捗しています。

国内売上高推移



2019年度の事業戦略と取り組み

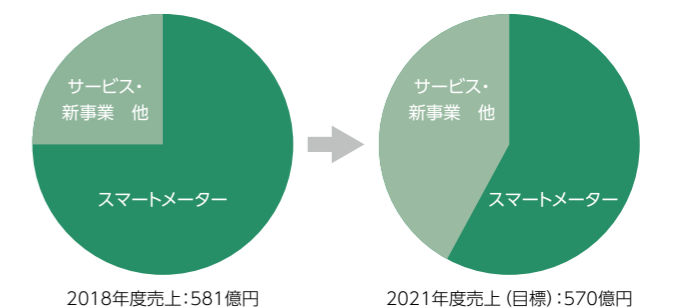
国内のスマートメーターは、2024年度までに全世帯への設置が完了する計画となっており、今後、スマートメーターへの取り替え需要は減っていく見通しです。2019年度計画では、需要の減少に加えて価格競争による利益率低下を織り込んでいます。ソリューション事業は、「エネルギー管理システム」にAI機能を追加した新サービスの開発・販売や自動検針システムのサービス拡充を図ります。



中期経営計画における国内事業の位置付け

2018年度における国内売り上げの約75%はスマートメーターが占めました。大崎電気は、エネルギーの最適化、検針業務の省人化などのソリューションサービスを多岐にわたるお客さまに提供することでソリューション事業の比重を上げ、中期経営計画の3年目の2021年度には、スマートメーターの比率を60%程度とする計画です。さらに、経済産業省による研究会が検討を進めている「次世代技術を活用した新たな電力プラットフォーム」化等に対応する次世代スマートメーターの開発を推進していきます。

国内売上高のイメージ

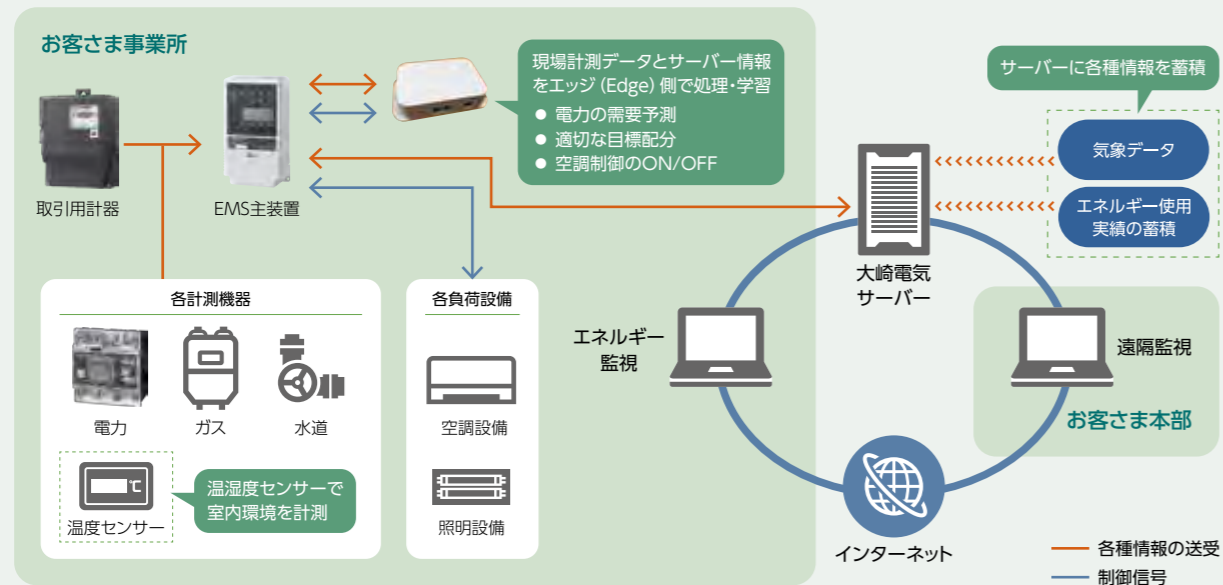


製品トピックス

① 独自開発のAI機能を搭載した「エネルギー管理システム」

2003年から提供している「エネルギー管理システム」に、独自で開発したAI機能を搭載しました。「エネルギー管理システム」は、デマンドコントロール装置などによって空調や照明の制御を行うことで自動的に使用電力を抑制・制御することができます。2018年度実績でホームセンターや家電量販店などを中心に3,000件

以上導入しており、導入先店舗で年間平均5%~10%の電力量削減を可能にできました。従来のシステムでは、室温などの設定は手動で行っていましたが、AI機能を加えたことにより、気象予測データや過去の使用電力量をもとに適切な電力目標値も自動で設定され、さらなる快適性とエネルギー有効活用の両立を実現します。



② 検針業務の省人化に貢献する自動検針「スマートメタリングシステム」

大崎電気は、大規模商業施設やビル管理向けに独自の自動検針システムを開発しました。これにより、複数のテナントが入る商業施設やビルの管理会社では、各テナントごとの電気・ガス・水道の利用データの自動収集と全テナント (ビル全体) の利用データの一括管理ができます。またクラウドサーバーから遠隔で検針業務が可能となるため、従来管理業務の一つであったテナントごとの目視による検針が不要になります。これにより、検針業務の省人化に加え、人的ミスによる誤検針や転記ミスを防ぎます。



技術開発

電力計測・制御で培われた技術を基盤に電力インフラであるスマートメーター・情報通信分野での社会全体の電力利用効率化に貢献するとともに、測る技術を進化させ未来の社会から求められるエネルギーソリューションを提供。また、エネルギー管理サービスを起点としたオープンイノベーションにより、IoT、AI、クラウド、センシング、通信技術を

駆使して製品、サービス、ソリューションに新たな価値を創造し、お客さまの価値につながる研究開発に取り組んでいます。

2018年度には、若手技術者を対象にAIプログラミング教育を強化するなど、新たな技術習得への取り組みと若手育成に注力しました。これにより、大崎電気初となる独自開発のAI機能を搭載したサービス提供につながりました。

若手技術者コメント

入社以来、AIに関する研究開発に携わっています。AIを活用した製品というのは当社としては初の試みであり、価値のあるサービスにつながる研究開発の難しさに頭を悩ませつつ、新しいことに挑戦できることを楽しみながら業務に取り組んでいます。今後も視野を広く持ち、AIを含めた新しい技術に積極的に挑戦し、製品やサービスに展開できるような価値ある技術の研究開発を進めていきたいと思っています。



技術開発本部
基礎研究グループ
関口 寛敏
(2017年度入社)

生産

大崎電気 埼玉事業所は、スマートメーターや計器用変成器などの生産拠点であると同時に、大崎電気グループのマザーファクトリーとして、モノづくりの中核的な役割を担っています。高度な生産技術を生かし効率的な生産ラインや、品質・コスト・デリバリーを高次元でバランスさせた資材購買機能、生産に最適化された物流機能など、よりよい製品づくりに必要な機能が集約されているだけでなく、従業員一人ひとりが高い品質意識と改善意識を持って業務に取り組んでいることから、信頼性の高い製品づくりにつながっています。

これらの強みを生かし、海外生産の品質向上や体制強化を支援すべく、2016年度から生産技術エンジニアを海外拠点へ派遣するなど、海外生産の強化に取り組んできました。2019年度からは、大崎電気主導によるグローバル生産体制の構築に着手し、資材調達におけるグループシナジーを発揮するとともに、海外工場の生産能力を向上させていきます。



埼玉事業所の技術者が協力したマレーシア セナイ工場

英国向けスマートメーター (電気・ガス) 用の新ラインの立ち上げのため、埼玉事業所の生産技術エンジニアがイニシアティブを取り、現地従業員とともにライン組み立てに携わりました。英国向けスマートメーターは、2019年度から本格的に出荷が開始されます。



新事業



取締役/営業本部副本部長
兼 新事業推進室長

小野 信之

電力という見えないものを数値化して「見える化」する技術に、IoT・AI技術を組み合わせ、「未来のあり方」を提供する。

大崎電気グループは、電力量計やスマートメーターによって目に見えないエネルギーを「見える化」してきました。100年にわたり培ってきたこの技術を、環境センサー、IoT、専用アプリケーションやポータルサイトと組み合わせることで環境を自在に「制御する」という要素が加わります。2017年からサービスを展開しているwatch seriesは、電力量計の国内トップクラスのメーカーである大崎電気が提供する、IoTと専用アプリケーションやポータルサイトを活用した「未来のあり方」を創造するサービスです。

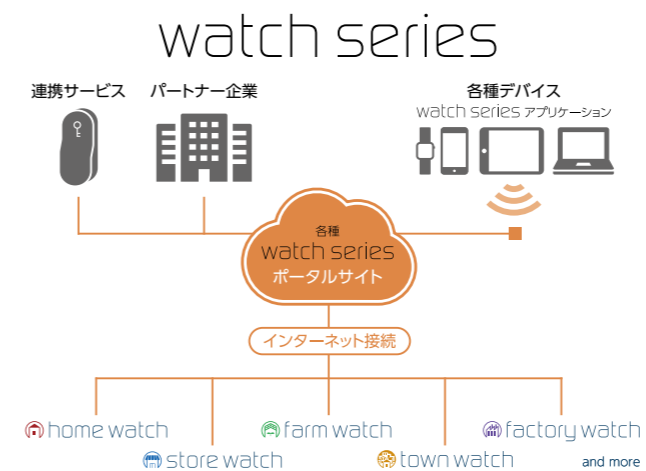
次世代のエネルギーインフラでは、すべての住宅やオフィスビルなどの建物に付いているスマートメーターが通信ハブとなり、自在に環境を制御するサービスを提供することで、より便利で快適な社会の実現に貢献します。

watch series

大崎電気は、電力の計測・制御技術の開発、提供を通して、「見える化」したデータを基に、最先端クラスのIoT対応機器を専用アプリケーションと組み合わせた、包括的なソリューション「watch series」を提供しています。2018年2月には、IoTとビッグデータ解析を基に、店舗を支援する「ストアウォッチ」のサービスを開始、さらに同年8月には、IoTを活用

した農業支援サービス「ファームウォッチ」の提供を開始しました。

また、スマートホーム向けIoTサービス「ホームウォッチ」と連携したスマートロック「OPELO (オペロ)」を開発し、多くの賃貸物件への採用が進んでいます。



従業員宅でのスマートロックを使った実証実験

VOICE

ジェイエーアムニティーハウスでは、①管理物件のセキュリティ向上、②空室内覧時の業務効率化、③お客さまの利便性向上を目的にスマートロック「OPELO」の導入を2018年11月から始めました。

鍵は安全性が絶対条件なので、「ネット」に接続することには若干懸念していましたが、OPELOはネットに接続せずワンタイムパスワードで解錠する仕組みのため、外部からの不正ハッキングの心配がありません。さらに挟み込み式で設置するので両面テープ式のように脱落する危険が低いことなども評価して採用いたしました。

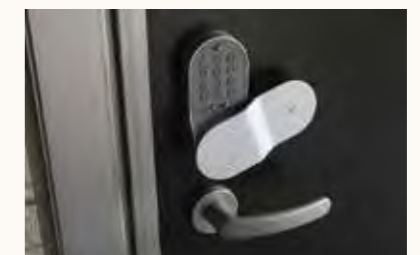
設置後、仲介現場やOPELO設置住戸にお住まいの方から喜びのお声をいただきました。管理会社としてはOPELOの「簡易オートロック」機能によって業者様による鍵のかけ忘れがなくなったことも大きなメリットです。

スマートロックやIoT機器市場はスタートアップ企業が非常に多く存在しますが、大崎電気工業は一部上場企業としての信頼と実績をお持ちです。その技術力による「商品開発力と改善力」、一部上場企業としての「供給責任」に期待いたします。



株式会社 ジェイエーアムニティーハウス
賃貸管理部

古谷 亨様



ジェイエーアムニティーハウス物件におけるOPELOの設置例



ラボの内観

幅広いパートナーやサプライヤーとの共同開発により、IoT・AIを駆使した次世代のエネルギーインフラソリューションを推進します。

オープンイノベーションラボ

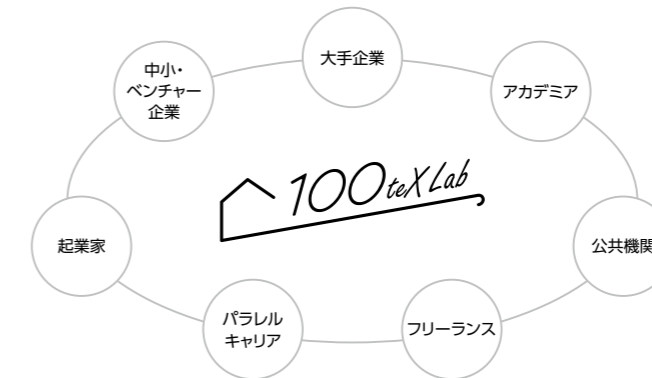
大崎電気グループでは、グループ研究開発部門のさらなる連携を強化し、より一層のシナジーを実現するとともに、パートナー企業、大学、研究機関との協業や開発委託、外部リソース活用などによるオープンイノベーションを推進し効率的な開発を進めています。

2018年11月には、大学・自治体・ベンチャーとの協創の場として、大崎電気創立の地である五反田（東京都品川区）に、オープンイノベーションラボ「NEXT 100teX Lab（ネクストヒックテックスラボ）」を開設しました。

NEXT 100teX Labは、次の100年の社会を築く礎となる事業が生まれる場として、「みらいの社会をより良くするために業界や会社の垣根をこえて、新しい価値を共に作り上げる

こと」を目標に掲げています。

このため、大崎電気グループの電力計測・制御機器の開発技術をベースに、大学研究室や自治体、ベンチャー、およびアドバイザーとして有識者の方々と連携し、IoT技術やAIの高度化を推進。新たなビジネスモデルの検討・構築、IoT機器の開発、ビッグデータ活用などを通して、新たなエネルギーソリューションの創出をめざします。



ラボプロジェクト事例

自治体と連携し、未病改善に関する実証実験を実施

ラボでは「地域健康増進プロジェクト」を2018年11月に発足し、国立大学法人 東京工業大学の「未来型スポーツ・健康科学研究推進体」、aiwell株式会社とともに、静岡県掛川市において未病改善に向けた「未病改善のための健康増進プラットフォーム」の構築に向けた実証実験を2019年2月12日～3月26日の約6週間実施しました。大崎電気は、スマートメーターによる生活データや室内センサーによる活動量モニタリングなどの情報収集、提供を行いました。



プロジェクトに参加された掛川市民の健康データを測定

VOICE

ラボプロジェクトへの参加理由、期待すること

Origin Wireless Japan株式会社の特許技術であるTime Reversal Machine™ (TRM) はWi-Fi電波の反射変化から屋内の状況を判断するセンシング技術です。Wi-Fi電波に通信以外のインテリジェンスを持たせることが可能で、屋内での見守りや簡易セキュリティなどへの応用は本技術の可能性の一端です。

本技術は端末間でのWi-Fi通信と電力、設置場所など、リアルな屋内インフラが必要です。「watch series」サービスや次世代スマートメーター事業は、TRMとの相性が良いと思います。

静岡県掛川市での実証実験を始めた協創の取り組みにお声掛けいただき、二つ返事で参加いたしました。大崎電気工業のリアルな屋内インフラとTRMとのハーモニーが切り開く未来を期待してやみません。



Origin Wireless Japan
株式会社
取締役
角谷 友行様

Chapter 4 ESGセクション

高品質な製品を生み出す製造ライン

大崎電気 埼玉事業所には、スマートメーターや各種電力量計の生産を行う生産本部、ソフトウェアや新製品の開発を推進する技術開発本部がある。クリーンルーム内の製造ラインでは、高度な生産技術を生かしたモノづくりが行われている。

価値創造を支える力

大崎電気グループは、エネルギー関連のさまざまな社会的課題を解決する“Global Energy Solution Leader”となることを企業ビジョンに掲げています。私たちは、エネルギー・ソリューション分野を中心に事業を通じた価値創造に取り組むとともに、企業活動が社会に与える影響に対して責任を持ち、

さまざまなステークホルダーからの要請に向き合うことで、社会から信頼される企業グループを目指しています。

ESGセクションでは、環境、社会、ガバナンスへの取り組みについてご紹介します。

大崎電気グループの考えるESG

大崎電気グループでは、CO₂排出削減などの環境問題への取り組みに貢献するために、スマートメーターの導入促進や、省エネサービスなどを提案し、自らの事業プロセスにおける環境負荷の低減を図ります (Environment)。

また、これまで培ってきた計測・制御技術を活用し、安心・安全な新たな価値を社会に提供。人財のダイバーシティ

(多様性)にも取り組んでいくことで社会的課題の解決に貢献します (Social)。

さらに「取締役会の実効性評価」による継続的な改善の実施、「指名・報酬諮問委員会」の設置によって公正性・客観性・透明性を確保。ガバナンスの強化によりEnvironmentとSocialを推進します (Governance)。

Environment

事業プロセスにおける環境への配慮

環境問題の解決

CO₂排出量削減に寄与する
製品・サービスの提供

スマートメーターに加えて、省エネ、効果的なエネルギー活用、使用状況の見える化を実現する製品・サービスを国内外で提供

自らの環境負荷を 低減

資源循環の促進

環境調和型製品を製造、廃棄物の削減・再資源化率の向上、有害化学物質の削減などによる資源循環の促進

Social

事業を通じた社会的課題の解決

計測・制御技術

測る・つなげる技術で安心・
安全と新たな価値を創造

ビル、街、店舗、マンション、家屋、農地などあらゆる場所で快適で安心・安全な環境づくりに取り組み、AI・IoTを活用した新しい価値を創造

多様性

人財のダイバーシティと
さまざまな人々との共働

国・業種・組織の枠を超えてさまざまな人々がつながり共働して、新しい価値の創造に挑戦

E&Sを推進するのがガバナンス

Governance

価値創造・リスク最小化に取り組む

経営

取締役会の実効性評価

ガバナンスの要である取締役会の実効性評価を毎年実施
→ 継続的な改善で実効性を高める

監督機能

指名・報酬諮問委員会

2019年2月に「指名・報酬諮問委員会」を設置。
委員長は社外取締役。構成メンバーの過半は社外役員
→ 公正性・客観性・透明性を確保

社長・役員紹介



取締役社長 (代表取締役)
渡辺 光康

ご挨拶

株主・投資家の皆さま、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまには、平素より格別なるご高配をたまわり厚く御礼申し上げます。取締役会の議長として、取締役会を代表してご挨拶申し上げます。

当社は、株主をはじめとする利害関係者の皆さまの利益を重視し、永続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実を極めて重要な経営課題であると認識しています。経営の効率性と透明性を高め、公正な経営を実現していくため、継続的な改善に取り組んでいます。

当社のコーポレート・ガバナンスにおいて、取締役会は、企業戦略などの大きな方向性を示し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置付けています。

取締役会は15名で構成され、うち2名は独立性のある社外取締役です。社外取締役から経営全般についての適切な助言を得ることができ、取締役会の意思決定機能および監視機能が強化されています。なお、定期的を実施している取締役会実効性評価でも、当社の取締役会は適切に運営され、実効性は

確保されていることを確認しています。他方、取締役会の監督機能と、業務執行の意思決定機能のバランスについては重要な事項と認識しています。今後のビジネスモデルや戦略の変化に対応し、より適切な取締役会の構成・運営について検討していく方針です。

当社は、2019年2月13日付で取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置いたしました。「指名・報酬諮問委員会」の関与により、指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性を強化していきます。なお、国際性を備えた取締役も選任していきます。また、地道ではありますが、将来の候補者育成を視野に、女性が働きやすい社内制度・環境も整備し、採用、管理職登用も積極的に推進していきます。

監査役会は4名で構成され、うち2名が独立性のある社外監査役で、社外からのチェック機能を果たし、経営監視機能の客観性、中立性を確保しています。

当社は、今後も引き続きコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。皆さまのあたたかいご指導、ご鞭撻をお願いいたします。

取締役



取締役会長 (代表取締役)
渡辺 佳英



取締役社長 (代表取締役)
渡辺 光康



取締役副社長 (代表取締役)
川端 晴幸



専務取締役
管理本部長
根本 和郎



常務取締役
経営戦略本部長
上野 隆一



常務取締役
技術開発本部長
駒沢 聡

取締役
生産本部長
畠山 淳実

取締役
営業本部長
太田 毅彦

取締役
阿部 純

取締役
畠山 広行

取締役
徳本 法之

取締役
小野 信之

取締役
横井博幸

取締役 (社外)
高島 征二

取締役 (社外)
笠井 伸啓

監査役

常勤監査役
堀 長一郎

監査役
山中 利雄

監査役 (社外)
山本 滋彦

2007年3月
株式会社 ジャフコ 経理事
2008年6月
大崎電気工業株式会社 監査役
(現在に至る)

監査役 (社外)
北井 久美子

2014年6月
株式会社 協和エクスオ 社外取締役
(2019年6月21日退任)
2014年6月
三井住友建設株式会社 社外取締役
(2019年6月27日退任)
2014年7月
勝どき法律事務所開設 (現在に至る)
2019年6月
大崎電気工業株式会社 監査役
(現在に至る)

社外取締役に関する

事業環境の変化の中で、企業価値向上を継続するために新たな成長戦略に取り組む大崎電気。社外取締役のお二人に、大崎電気の強み、中期経営計画に寄せる思い、抱負を聞きました。



取締役(社外) 高島 征二

2003年 6月 株式会社 協和エクスオ 代表取締役社長
 2008年 8月 株式会社 協和エクスオ 代表取締役会長
 2012年 6月 株式会社 協和エクスオ 相談役(2015年9月退任)
 2014年 6月 大崎電気工業株式会社 取締役(現在に至る)
 2015年10月 株式会社 協和エクスオ 名誉顧問(現在に至る)



取締役(社外) 笠井 伸啓

2009年 1月 ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社 代表取締役社長(2014年6月退任)
 2016年 6月 大崎電気工業株式会社 取締役(現在に至る)
 2016年10月 フェーズワンジャパン株式会社 営業本部長(現在に至る)

——社外取締役からみて、大崎電気の強みや課題はどのようなところにありますか？

高島 大崎電気は、主要顧客である電力会社からの受注に対して、電力量計を中心とした高品質の製品を安定的に供給し続けるという事業を、何十年間もやり遂げてきた歴史と実績のある素晴らしい会社です。事業環境が変化するなか、この恵まれたポジションを当たり前のことと捉えないよう、社外取締役に就任以来、私は取締役会などで指摘をし続けています。

笠井 私も同感です。恵まれたポジションにすることが最大の強みだと思います。大崎電気グループは、お客さまと密な関係を築くことで、数年先までの需要や、求められる技術も把握できる

ので経営戦略も立てやすいといえるでしょう。

今後は、新たな市場を開拓したり、ニーズを先読みして新規事業を開拓したりするなど、今までとは異なる領域にチャレンジすることが求められています。

——大崎電気を取り巻く事業環境と、それに伴う経営上の課題については、どのようにお考えでしょうか？

高島 国内ではスマートメーターへの取り替え需要が一巡し、一時的に需要の谷間に入ってきています。一方、当社は2012年に、シンガポールのスマートメーター会社であるEDMI社を買収し、海外事業の拡大を図ってきました。私は、これは非常に良いタイ

ミングでのM&Aだったと思います。これからの当社の成長ドライバーは海外です。グローバル市場で売上・利益を拡大できる体制を、いかに早く実現するかが最大の課題です。まさに、ビジョンである"Global Energy Solution Leader"を目指して、経営のあり方、企業風土を大胆に変革していくことが重要です。

笠井 当社にとってはグローバル成長が今後のキーだと思います。グローバル事業で成長していくためには、日本でのやり方は通用しません。買収したEDMI社には海外の市場を熟知した優秀な人材がいます。そして、親会社である大崎電気が、価値観の異なる環境で事業を推進してきたEDMI社をマネジメントするためには、グローバルマインドを持った経営体制

を強化していく必要があります。長年海外の事業展開に携わった私自身の経験を生かし、当社のグローバル成長をしっかりサポートしていきます。

——大崎電気は、このほど初めて中期経営計画を発表しました。お二人は中期経営計画策定に当たり、どのような点に重視して臨まれましたか？

高島 当社の経営環境が大きく変化するなか、中長期的な戦略の方向性を明確に定め、その実現へ向けた具体的な戦術の策定が重要です。そのような観点に基づき、今回中期経営計画を策定したことは高く評価しています。また、株主・投資家への中期経営計画説明会の初開催に加え、社員に対して「変わる、OSAKI」をキャッチコピーとしたメッセージ配信を、社長自らが行っていることは、私は極めて大切なことだと思っています。今後重要となるのは、常に中期経営計画の進捗を確認し、PDCAを回していくことです。必要に応じて戦略の軌道修正も必要になると思いますので、社外取締役としてしっかりチェックしていきます。

笠井 私が指摘し続けたのは、営業利益目標の設定です。従来は、各種社内会議の場において、売上高や

粗利益が基準になることが多かったのですが、ステークホルダーの立場からみたとときに経営として取り組むべきことは、営業利益の拡大という考えを繰り返し伝えてきました。今回の中期経営計画では5年後の営業利益目標も含まれており、ようやくステークホルダーに対して明確な経営目標が示せたと思います。

——大崎電気では2019年2月、新たに「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。コーポレート・ガバナンスについてお聞かせください。

高島 今回新たに設置された「指名・報酬諮問委員会」の7名のうち4名は社外役員です。私が委員長を仰せつかっていますが、新しい委員会を作ったことで、今後は役員会の構成や評価についてより客観性、公正性が保たれ、時代が求めているガバナンスの姿との整合が図られると考えています。ガバナンスの強化として取り組むべき項目は多数ありますが、一つ一つクリアしていき、経営の透明性を高めていきます。

笠井 事業の変化によって取締役会の構成も適宜変わっていくと思いますね。今後、海外事業の重要性が高まれば、その市場を担う人の意見を

反映するため海外の方が取締役にすることは十分にあり得るでしょうし、ダイバーシティの観点からいずれば女性の登用もあるでしょう。

——株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに向けて、社外取締役としてのメッセージ、今後の抱負をお聞かせください。

高島 以前の大崎電気は、日本の多くの企業と同様に、借入金の返済など、財務の健全性を重視してきたように思えます。これからは、ROEの向上を目指し、資本を有効に活用して企業価値を上げる経営を目指すことが、私たち経営陣の責務です。その視点に立ち、経営計画、進捗、実績などをモニタリングし、アドバイスをしていきます。

笠井 先ほどの海外子会社のM&Aをはじめ、新規事業の立ち上げ、異業種とのコラボレーションを目的としたオープンイノベーションラボの開設など、大崎電気でも将来の発展のための投資を積極的に行うようになりました。成長を実現するための主役は一人一人の従業員です。社内が一丸となって新しいことにチャレンジし、「変わる、OSAKI」を合言葉にまい進できるよう、応援していきます。



コーポレート・ガバナンス

大崎電気グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、ガバナンス体制の充実を図っています。

基本的な考え方

「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」大崎電気グループは、この企業理念のもと、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さま

の利益を重視し、持続的な企業価値の最大化を実現していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要な経営課題であると認識しています。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでいきます。

基本方針

大崎電気グループは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの基本方針を以下のとおりとします。

- (1) 株主の実質的な権利と平等性を確保していく。
- (2) 株主以外の取引先、金融機関、社員、地域社会などの様々

- な利害関係者とも適切な協働関係を確保していく。
- (3) 会社情報を適時・適切に開示し、透明性を確保していく。
- (4) 取締役・監査役および取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を適切に果たしていく。
- (5) 株主と合理的な範囲内で建設的な対話を努めていく。

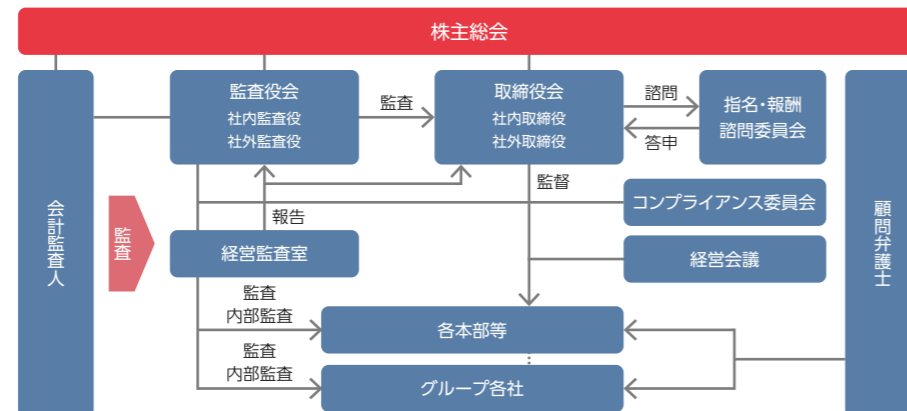
経営体制

大崎電気は、監査役制度を採用し監査役会を設置、社外監査役を含めた監査役監査体制により経営監視機能を果たしています。監査役会は4名で構成され、うち2名が独立性のある社外監査役となり、社外からのチェック機能役を果たし、経営監視機能の独立性、客観性を確保しています。

また、取締役会は15名で構成され、うち2名は独立性のある社外取締役です。社外取締役が取締役会の一員として経営に参画するため、大崎電気の経営全般についての適切な助言が得られます。これにより取締役会の意思決定機能および監視機能が強化されるので、大崎電気の企業価値の向上に資するものと考えます。

取締役会は、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置付けています。取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営

環境の変化に機動的に対応し効率的な運営に努めています。また、取締役会の補佐機能として、原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する事項や経営課題などに関する審議を行っています。なお、2019年2月からは、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置して関与させることで、指名・報酬に関する手続きの公正性・客観性・透明性を強化しています。



社外役員について

大崎電気は、豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらに基づく高い見識を有し、かつ経営陣から独立している人物を独立社外取締役または独立社外監査役として選任、独立した第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な助言、監視および監査が期待できるものと考えています。

大崎電気では、東京証券取引所の上場管理などに関するガイドラインなどを踏まえた社外役員の独立性判断基準を定め、社外役員の選任に当たっては、当該基準に基づき実施します。

「指名・報酬諮問委員会」設置について

大崎電気は、取締役などの指名・報酬などに関する手続きの公正性・客観性・透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2019年2月13日に、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しました。「指名・報酬諮問委員会」は、取締役ないしは監査役である委員7名で構成され、その過半数は独立社外取締役および独立社外監査役から、委員長は独立社外取締役から選定しました。

「指名・報酬諮問委員会」の役割は右記のとおりです。

- (1) 取締役および監査役の選解任に関する事項
- (2) 社外役員の独立性基準
- (3) 代表取締役の選定および解職に関する事項
- (4) 役付取締役の選定および解職に関する事項
- (5) 取締役の報酬制度および報酬決定の方針
- (6) 取締役の個人別の報酬等の内容
- (7) 取締役および監査役の報酬限度額に関する事項
- (8) その他、取締役会が必要と判断した事項

取締役会の実効性評価

大崎電気は、取締役会の実効性について持続的な向上を図るため、定期的に分析・評価を行い、必要に応じて改善に取り組む方針です。

2019年3月期から、外部コンサルタントの監修のもと、すべての取締役および監査役にアンケートを実施し、その結果に基づいて取締役会で現状を確認しました。そして、

取締役会全体の実効性に関する分析および評価を行い、当社の取締役会は適切に運営され、実効性が確保されていることを確認しています。



コンプライアンス

大崎電気グループでは、グループの従業員が、法令を順守し、高い倫理観をもって行動するための活動を推進しています。



リスクマネジメント

大崎電気グループでは、事業の継続的・安定的な発展のため、リスクの予防・軽減を図るとともに、発生した危機の被害の最小化と迅速な復旧のための活動を推進しています。

基本方針

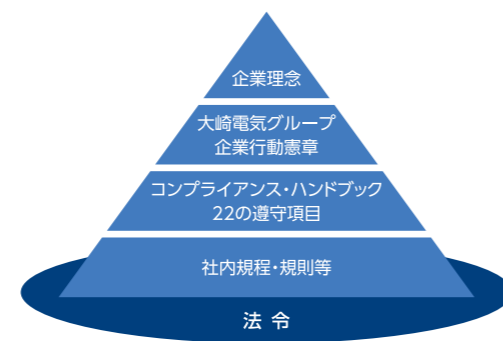
大崎電気グループは、コンプライアンスの基本方針を「大崎電気グループの役職員は、すべての法令及びその精神を遵守し、社会的良識をもって行動することを基本とし、『大崎

電気グループ企業行動憲章』に定めた原則に基づき、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。」と宣言しています。

コンプライアンスの行動基準体系

大崎電気グループの行動基準体系は、「企業理念」のもと、行動指針として「大崎電気グループ企業行動憲章」があり、コンプライアンスの基本方針と行動原則を定めています。その下に「コンプライアンス・ハンドブック22の遵守項目」と個々の「社内規程・規則等」があり、「法令」の上に行動基準を定めています。役職員などはこれを守る義務があります。

コンプライアンスの行動基準体系



コンプライアンス・マニュアルの策定

コンプライアンスの基本方針のもと、役職員一人ひとりのコンプライアンスに関わる具体的な行動指針を示すものとして、22項目を「コンプライアンス・マニュアル」と制定し、「大崎電気グループコンプライアンス・ハンドブック」を発行。啓発活動を推進しています。



大崎電気グループヘルプライン

大崎電気グループでは、組織的または個人的な法令違反および不正行為に関する通報または相談の適正な処理の仕組みとして「ヘルプライン制度」を設け、コンプライアンス経営の強化を図っています。

通報の窓口は、社内のほか経営陣から独立した法律事務所

にも外部窓口を設置しています。また、通報などは匿名も認め、方法は口頭・書面・電子メール・その他によるものとし、「通報などをしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いも行ってはならない」との責務を定め通報者の保護を図っています。

基本方針

大崎電気グループのリスクマネジメントの基本的な考え方は、事前にリスクを特定、評価しリスク対策をすることにより事業の継続的、安定的な発展を確保することです。

このため、日々の職務に潜在するリスクについて継続的に

予防・軽減を図る活動（リスク管理）と、発生した危機による被害の最小化および迅速な復旧のための活動（危機管理）の2つの活動を行うこととしています。

行動指針

上記の基本方針に基づき、以下の行動指針を定めています。

1. 製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に、お客様、取引先、株主・投資家、監督官庁、地域社会、地球環境等の各ステークホルダー（利害関係者）、ならびに従業員の利益阻害要因の除去・軽減に誠実に努める。

2. 社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動する。
3. 全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に、何が倫理的に正しい行為かを考え、その価値判断に基づき行動する。

プロセス

リスクマネジメントは次の手順で行います。

1. リスクの特定
 - ①各部署の業務において、顕在化している、または潜在的なリスクを特定し、把握する。
 - ②コンプライアンス、品質、環境、製造物責任、輸出管理等各委員会は、その委員会において顕在化しているまたは潜在的なリスクを特定し、把握する。
2. リスクの分析と評価
 - ①各部署および各委員会は、特定されたリスクごとにその

- 影響度および発生可能性を評価し、リスクマップを作成する。
- ②各部署および各委員会から提出されたリスクマップにより全社リスクマップを作成する。
3. リスクへの対応
 - ①評価されたリスクについて、その回避策や低減策などを講じ、リスクを制御する。
 - ②リスクが顕在化した場合の緊急時対応計画を策定する。

情報セキュリティマネジメント

大崎電気グループでは、情報資産の重要性を認識し、情報セキュリティ事故を未然に防止することが、グループにとっての社会的な責務と考えています。

エネルギー管理部門では、「お客さまからお預かりした情報資産及び本事業の情報資産を、改ざん、漏洩、紛失から守り、必要な情報を適時的確に提供すること」「万一、情報セキュリティインシデントが発生した場合、その被害の拡大防止、迅速な復旧、再発の防止を行うこと」を目的に、

情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) を構築。2017年にISMSの国際規格であるISO/IEC 27001の認証を取得し、重要な情報資産の機密性、完全性、可用性の確保に努めるとともに、その有効性の継続的な確保を図っています。





従業員とともに

大崎電気グループでは、従業員の多様性を尊重し幅広く活躍できる職場を目指すとともに、人財の育成や従業員のキャリアアップのためのサポートを推進しています。

ダイバーシティ

大崎電気グループは、M&Aなどにより事業活動がグローバルに広がっていることから、従業員の多様性を尊重し、人種や国籍、性別、年齢などを問わず幅広く活躍できる職場を目指しています。

目標1:2021年3月31日までに、正社員に占める女性の比率を2016年の約12%から約17%にする。

女性従業員の活躍支援

大崎電気では、女性の採用を増やし、さらには女性が活躍できる風土、環境の整備を行うため、右記のように行動計画目標を進めています。

目標2:管理・監督者に対し、女性従業員におけるキャリア形成のあり方、ダイバーシティおよびワークライフなどの意識啓発教育を実施、参加率100%を達成し、意識、風土の醸成を図る。

次世代育成支援対策の推進

大崎電気では、すべての従業員がその能力を十分に発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、次世代育成支援の一環として次のような取り組みを進めています。

所定外労働削減のための取り組みを促進

本社、各事業所での所定外労働削減の徹底、ノー残業デーの実施、生産性向上を目的とした労使の取り組みなど。

仕事と出産・育児、介護の両立支援

出産・育児・介護休業、子どもの看護休暇、介護休暇、育児のための所定外労働の免除、育児・介護のための時間外労働および深夜労働の制限ならびに育児・介護短時間勤務などの制度の周知徹底と活用推進。

メンタルヘルス

労働安全衛生の一環として、「従業員自身のストレスへの気付きおよびその対処の支援、職場環境の改善を通じて、メンタルヘルス不調となることを未然に防止すること」を目的にストレスチェック制度を設けています。さらに、ストレスチェック

実施マニュアルを制定し、ストレスチェック制度の実施計画策定および計画に基づいて、会社の産業医および保健師を実施者として、原則全従業員を対象にストレスチェックを実施しています。

語学研修制度

教育プログラムの一環として、ロンドン、シンガポールで語学研修を実施しています。社員が語学学校に通いながら、現地にあるグループ会社で実務も経験します。語学力のみ

ならず、大崎電気では、国際コミュニケーション力や異文化適応力の習得をめざした多様な経験を通して、グローバルな感覚を持った人財への成長を後押ししています。

人事制度

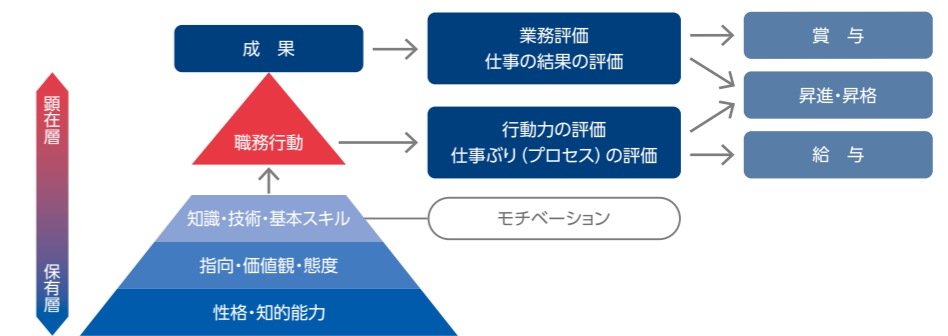
自己申告制度

大崎電気では、企業からの一方通行的な教育ではなく、自己啓発を促進するため、動機付けや方向付け、その他もろもろの事情に配慮し、働きやすくやりがいのある環境を提供しています。社員は年1回の「自己申告面談」の中で、上司と自分の目標・成果について話し合うことができます。また、各人の個性や適性を見極めて、人事異動、配置転換にも役立っています。その他、キャリアプランについても、自分の希望を伝え、また上司のアドバイスを聞くことによって、具体的なキャリアステップを考える良い機会となっています。

評価制度

大崎電気では、納得性が高く透明性のある評価システムに基づき、実力本位の昇進システムを導入しています。経営方針に沿った目標を年に2度、社員が自ら立て、それに対する達成レベルで一人ひとりを評価しています。

大崎電気 人事制度の目指す姿

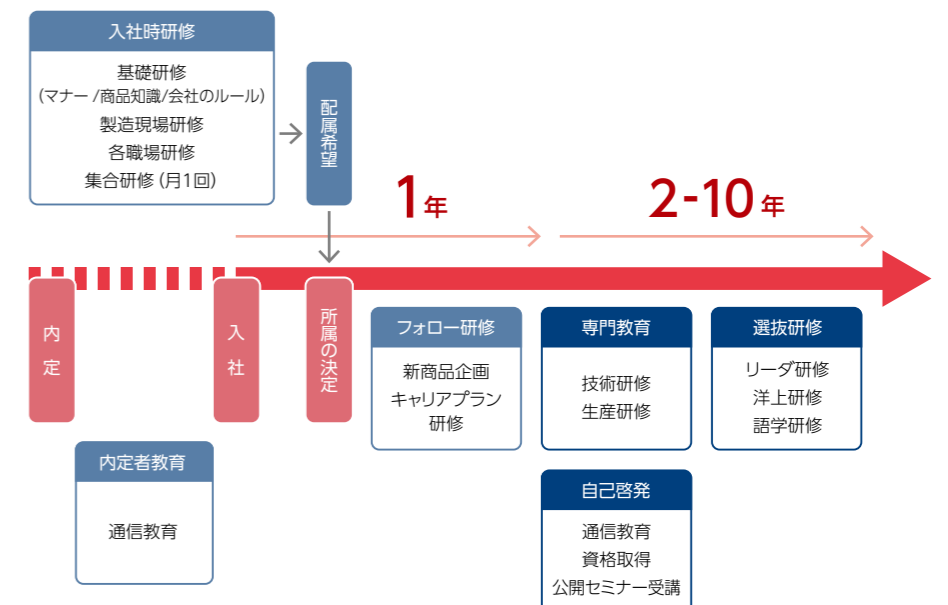


キャリアアッププログラム

大崎電気では、「少数精鋭の優秀な人材を育成する」というポリシーのもと、多彩なキャリアアッププログラムを用意しています。

基礎研修を含む、個々の適性を見極めるためのプログラムを盛り込んだ入社時研修から始まり、階層別に研修プログラムが準備されています。

教育制度イメージ図





株主・投資家とともに

大崎電気グループは、企業情報を公正かつタイムリーに開示します。株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーと建設的な対話を行いながら、信頼関係の構築と企業価値の向上を図ります。



社会とともに

大崎電気は、社会貢献活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

投資家向け説明会の開催

2019年5月、機関投資家、アナリストを対象に「決算及び中期経営計画説明会」を開催しました。引き続き、本決算及び第2四半期決算の説明会を実施していきます。



Webによる情報発信

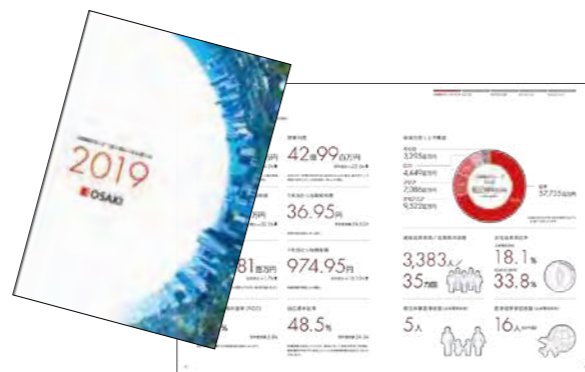
株主ならびに投資家の皆さまと長期的な信頼関係を構築し、当社を一層ご理解いただくために、正確で公正な情報を迅速に提供します。また、市場ニーズに沿った積極的な情報開示の拡大にも努めていきます。

情報開示は、原則として東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービス (TDnet) で行います。また掲載した情報は、大崎電気ホームページのIR情報にも掲載します。IR情報では、財務情報のほかIR資料や株式情報も掲載しています。



コーポレートレポート

大崎電気グループでは、将来に向けた価値創造の取り組みを株主、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを目的に、「コーポレートレポート」を作成し始めました。経営戦略や事業活動報告に加え、ESG (環境・社会・ガバナンス) についての取り組みも紹介し、ステークホルダーの皆さまとの対話を促進していきたいと考えています。



ENERGY DESIGN HUB

大崎電気では、エネルギーデザイン活動をより広く国際連携できるように立ち上げたグローバル・プラットフォーム ENERGY DESIGN HUBをサポートしています。エネルギーデザインとは、エネルギーそのものをデザインするだけでなく、エネルギーの視点を持つことで創造行為の捉え直しを

行うデザイン活動です。ENERGY DESIGN HUBは、これらの活動のノウハウやデータの蓄積と共有、また人材やモノ、プロジェクトなどの交流を活発に行い、このエネルギーデザインという新領域の確立と発展をめざします。



ENERGY MEET代表/
建築家/慶應義塾大学
環境情報学部 准教授
オオニシ タクヤ様

タイでの生活を通じて、エネルギーが多くの社会問題と密接に関係していることに気付けられ、エネルギーをデザインする会社を立ち上げました。また同時に慶應義塾大学でも研究室を持ち、学生らと創作活動を続けています。そんな中、エネルギーデザインについて語り合うイベントを企画していたところ、大崎電気の新しいラボ、NEXT 100teX Labの存在を知りました。次の100年を考える場づくり、そこにはエネルギーに関心のある社内外の人々が集まり、創造的に仕事をされているとのこと。本トークイベントとの相性は抜群で、とても楽しい協働環境をいただいております。参加された皆さんにも、とても楽しんでいただいております。



ハンドボールチームを通じてスポーツ振興と地域支援を

大崎電気は、50年以上にわたりハンドボール競技の発展に貢献してきました。企業としてハンドボールチーム「OSAKI OSOL (オーソル)」を所有するなど、スポーツ振興に取り組んでいます。

「OSAKI OSOL」は、青少年向けハンドボール教室や各地

域主催のスポーツイベントに参加するなど、スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に行っています。

また、豪雨災害の被災地で土砂の撤去作業などのボランティア活動に従事するなど、選手によるスポーツを超えた地域支援活動も行っています。

大崎企業スポーツ事業研究助成財団 OSAKI SPORTS FOUNDATION

大崎電気は、企業スポーツの振興と育成を通じて、スポーツ産業の発展と振興に貢献することを目的とし、1996年に本財団を設立しました。本財団は、企業スポーツを対象とする助成活動、研究、調査、スポーツ交流のイベント企画・開催などを通じて、企業スポーツのより一層の発展、さらには日本のスポーツ人口の広がりや次世代の選手育成に貢献します。



2019年7月に開催されたOSF企業スポーツ交流会にて、NHK解説主幹 刈屋 富士雄氏による講演



お客さま・取引先とともに

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質および安全性確保のための活動を継続的に行うとともに、取引先との公正かつ適正な取引、社会的責任を念頭においた調達などを推進しています。



環境への取り組み

大崎電気グループは、環境活動として、さまざまな分野での活動を行っています。

品質

大崎電気グループでは、製品・サービスの品質と安全性の確保を最優先に考え、全社を挙げた品質保証活動を行っています。お客さまから常に信頼していただけるよう、製品・サービスに関する適切な情報提供と誠実な対話を行って

います。

また、社会全般において幅広く使用されている製品・サービスを供給する者としての責任を自覚し、製品・サービスを安定的に供給することを社会的使命として行動しています。

品質マネジメントシステム

大崎電気グループでは、品質活動に対する体系的な取り組み、継続的な改善を図っています。1996年には、ISO 9001 品質マネジメントの認証を取得。2019年現在、生産本部、技術開発本部、岩手大崎電気的设计、開発、製造全般にわたり、

ISO 9001:2015の認証を取得しています。



指定製造事業者

大崎電気は、1999年2月23日に、第1号指定製造事業者の指定を受けました。指定製造事業者は、経済産業省により品質管理の方法、製造技術基準など、一定の順守すべき事柄が決められています。指定製造事業者に指定されることにより、自社での検査（自主検査）を行うことが可能となりました。

つまり日本電気計器検定所の検定が免除され、自主検査した計量器には自社で「基準適合証印」を付すことができます。



公正な事業推進

大崎電気グループでは、公正かつ自由な競争、適正な取引、社会的責任を念頭においた調達を行っています。また、以下の2点により政治・行政との健全な関係を維持しています。

製造物責任管理

「製造物責任法」を順守し、製造物の安全対策、事故の未然防止および万一事故が発生した場合の適切な処置に関する活動（PL活動）を推進しています。PL活動は、全社組織のPL委員会のもと、生産本部、営業本部、経営戦略本部、グループ会社が連携して実施しています。

安全保障輸出管理

国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障輸出管理を適切に実施するために、統括部門として取締役社長をトップとする安全保障輸出管理委員会および事務局を設置しています。安全保障輸出管理委員会は管理、営業、技術部門などの関連部門より構成され、規定の整備、輸出入の内容審査、承認、教育、グループ会社の指導などを行っています。

大崎電気 環境憲章

大崎電気は、「計測制御及び情報通信に関する技術と製品、並びにシステムによるエネルギーマネジメントを通して、エネルギー・ソリューションを追求し、新たな価値を創造することで社会への貢献を果たすとともに、従業員の一人ひとりが

環境保全への貢献、地域社会への貢献を図るという環境理念のもとに、地域及び地球の環境保全に寄与します。」を環境憲章として定めています。

大崎電気 行動指針

1. 地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識して、開発、設計段階から製造、購買、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組みます。
2. 環境マネジメントシステムを確立、維持して継続的な環境保全活動に努めます。
3. 環境関連法規を遵守するとともに、地域社会の環境保全に努めます。

4. 本指針を実現するため、具体的な環境目的・目標を明確にするとともに、環境監査等を通して、その実施状況を定期的に評価し、見直しを行います。
5. 全ての従業員に対して、環境問題に関する教育、啓発活動を行い、本指針に対する理解と環境改善に関する意識の高揚を図ります。
6. 一人ひとりの従業員が清潔で健康的に働けるように職場環境を整備し、人間性の豊かな企業として発展を目指します。

スマート・エコ活動

大崎電気およびグループ会社では、エネルギー計測の専門メーカーとしての強みを生かした環境保全活動に力を入れています。

大崎電気 生産工場では、自社の電力量計や制御機器を用いた使用データ分析やデマンド制御を行い、使用電力量の削減だけでなく最大使用電力の制御や従業員の快適な労働環境を実現させる「スマート・エコ」を実践。そこから生み出されるスマートメーターやデマンド・マネジメント・サービス

などを通じて、お客さまに新たな価値を提供し、低炭素社会、循環型社会の実現に貢献しています。



大崎電気環境保全エコロジーマーク ISO14001認証取得



グリーン調達

大崎電気は、環境憲章のもと、地球の環境保護が重要な経営課題の一つであると認識し、開発、設計段階から購買、製造、物流などのあらゆる事業活動の面を通して、環境汚染物質の除去、省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減などに努め、継続的な環境負荷の低減に取り組んでいます。

近年、欧州をはじめとした環境への取り組みに対する法的規制、あるいは社会的要請がますます強まってきており、大崎電気は

このような情勢を踏まえ、「グリーン調達基準書」を策定しました。

大崎電気は、この基準書に基づき、取引先ならびに調達する資材について、環境負荷に関する調査や評価を行い、環境に配慮した資材調達活動を推進していきます。



Chapter 5 Dataセクション

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	13,892
預け金	3,018	2,601
受取手形及び売掛金	17,730	19,836
商品及び製品	5,116	6,484
仕掛品	2,407	3,766
原材料及び貯蔵品	5,102	9,436
その他	1,873	2,510
貸倒引当金	△717	△605
流動資産合計	45,285	57,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,123	23,242
減価償却累計額	△13,191	△13,675
建物及び構築物(純額)	9,931	9,566
機械装置及び運搬具	14,004	13,963
減価償却累計額	△9,784	△10,102
機械装置及び運搬具(純額)	4,219	3,861
土地	12,503	12,503
リース資産	2,052	1,986
減価償却累計額	△803	△805
リース資産(純額)	1,249	1,180
建設仮勘定	50	186
その他	7,676	7,454
減価償却累計額	△6,878	△6,629
その他(純額)	798	825
有形固定資産合計	28,752	28,124
無形固定資産		
のれん	835	615
その他	1,130	1,115
無形固定資産合計	1,966	1,730
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	5,735
退職給付に係る資産	1,083	1,054
繰延税金資産	1,197	1,150
その他	1,553	2,597
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,780	10,535
固定資産合計	40,499	40,391
資産合計	85,785	98,314

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,235	10,468
電子記録債務	4,025	4,038
短期借入金	1,585	10,703
未払法人税等	754	841
賞与引当金	1,682	1,733
役員賞与引当金	24	0
製品保証引当金	55	46
その他	4,909	5,426
流動負債合計	20,272	33,260
固定負債		
長期借入金	1,559	36
リース債務	613	767
役員退職慰労引当金	138	108
退職給付に係る負債	2,180	2,254
繰延税金負債	2,337	2,265
その他	758	740
固定負債合計	7,588	6,172
負債合計	27,861	39,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	26,841	27,669
自己株式	△297	△223
株主資本合計	43,260	44,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,586	1,412
為替換算調整勘定	1,556	1,763
退職給付に係る調整累計額	390	356
その他の包括利益累計額合計	3,534	3,532
新株予約権	475	474
非支配株主持分	10,654	10,710
純資産合計	57,924	58,881
負債純資産合計	85,785	98,314

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,780	82,089
売上原価	56,800	61,824
売上総利益	21,979	20,264
販売費及び一般管理費	16,435	15,965
営業利益	5,544	4,299
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	140	149
為替差益	34	-
保険配当金	10	48
その他	152	196
営業外収益合計	359	419
営業外費用		
支払利息	101	149
為替差損	-	105
固定資産除却損	109	123
その他	58	47
営業外費用合計	269	425
経常利益	5,634	4,293
特別利益		
子会社清算益	-	68
特別利益合計	-	68
特別損失		
減損損失	-	27
災害による損失	-	57
土地売却損	66	-
特別損失合計	66	84
税金等調整前当期純利益	5,568	4,277
法人税、住民税及び事業税	1,682	1,672
法人税等調整額	304	△2
法人税等合計	1,986	1,669
当期純利益	3,582	2,607
非支配株主に帰属する当期純利益	915	801
親会社株主に帰属する当期純利益	2,666	1,806

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,582	2,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△174
為替換算調整勘定	381	207
退職給付に係る調整額	123	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	523	△1
包括利益	4,105	2,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,189	1,805
非支配株主に係る包括利益	915	801

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,965	8,719	25,164	△297		41,553
会計方針の変更による 累積的影響額			84			84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,965	8,719	25,248	△297		41,637
当期変動額						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		31				31
剰余金の配当			△1,073			△1,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,666			2,666
自己株式の取得				△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	31	1,592	△0		1,623
当期末残高	7,965	8,750	26,841	△297		43,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,347
会計方針の変更による 累積的影響額							84
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,567	1,175	267	3,010	405	10,377	55,431
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							31
剰余金の配当							△1,073
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,666
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	19	380	123	523	69	276	869
当期変動額合計	19	380	123	523	69	276	2,492
当期末残高	1,586	1,556	390	3,534	475	10,654	57,924

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	7,965	8,750	26,841	△297		43,260
当期変動額						
剰余金の配当			△977			△977
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,806			1,806
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分			△1	74		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	827	74		902
当期末残高	7,965	8,750	27,669	△223		44,162

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,586	1,556	390	3,534	475	10,654	57,924
当期変動額							
剰余金の配当							△977
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,806
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△174	207	△34	△1	△0	56	54
当期変動額合計	△174	207	△34	△1	△0	56	957
当期末残高	1,412	1,763	356	3,532	474	10,710	58,881

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,568	4,277
減価償却費	2,820	2,634
減損損失	-	27
のれん償却額	200	204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	254	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	△23
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	△8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127	73
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	33	△21
受取利息及び受取配当金	△161	△174
支払利息	101	149
固定資産除却損	109	123
土地売却損益 (△は益)	66	-
子会社清算損益 (△は益)	-	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	1,294	△2,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,968	△7,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,426	3,270
その他	△502	417
小計	10,409	1,651
利息及び配当金の受取額	163	176
利息の支払額	△101	△149
法人税等の支払額	△2,360	△1,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,110	76
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,707	△1,611
有形固定資産の売却による収入	163	40
無形固定資産の取得による支出	△627	△322
長期預け金の預入による支出	-	△1,000
その他	△133	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△2,818

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,404	8,781
長期借入れによる収入	135	-
長期借入金の返済による支出	△1,503	△1,253
リース債務の返済による支出	△66	△67
配当金の支払額	△1,072	△977
非支配株主への配当金の支払額	△598	△743
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,510	5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,716	2,720
現金及び現金同等物の期首残高	15,417	13,701
現金及び現金同等物の期末残高	13,701	16,422

会社の概要 (2019年3月31日現在)

会社概要

設立年月日	1937年1月26日
資本金	7,965百万円
主要な事業内容	電気機械器具、装置並びに一般機械器具、装置の製造及び販売
従業員数	3,383名(連結)
事業所	本社 〒141-8646 東京都品川区東五反田二丁目10番2号 東五反田スクエア 電話(03) 3443-7171 (代表) 埼玉事業所 〒354-8501 埼玉県入間郡三芳町藤久保1131番地 電話(049) 258-1205 札幌営業所 〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西五丁目2番地12 住友生命札幌ビル 電話(011) 251-6622 仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町二丁目5番1号 オーク仙台ビル 電話(022) 223-3747 名古屋営業所 〒461-0004 愛知県名古屋市中区葵三丁目23番10号 千種ファーストビルかとう 電話(052) 933-2229 大阪営業所 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎三丁目20番9号 三栄ビル 電話(06) 6373-2556 広島営業所 〒730-0037 広島県広島市中区中町9番12号 中町三井ビル 電話(082) 243-1611 沖縄営業所 〒902-0077 沖縄県那覇市長田一丁目22番18号 電話(098) 832-7406

主要グループ会社



株式の概況 (2019年3月31日現在)

株式の状況

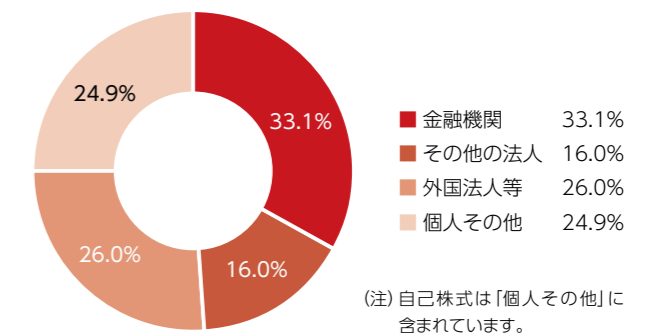
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	48,921,085株 (自己株式346,095株を除く)
株主数	4,516名

大株主

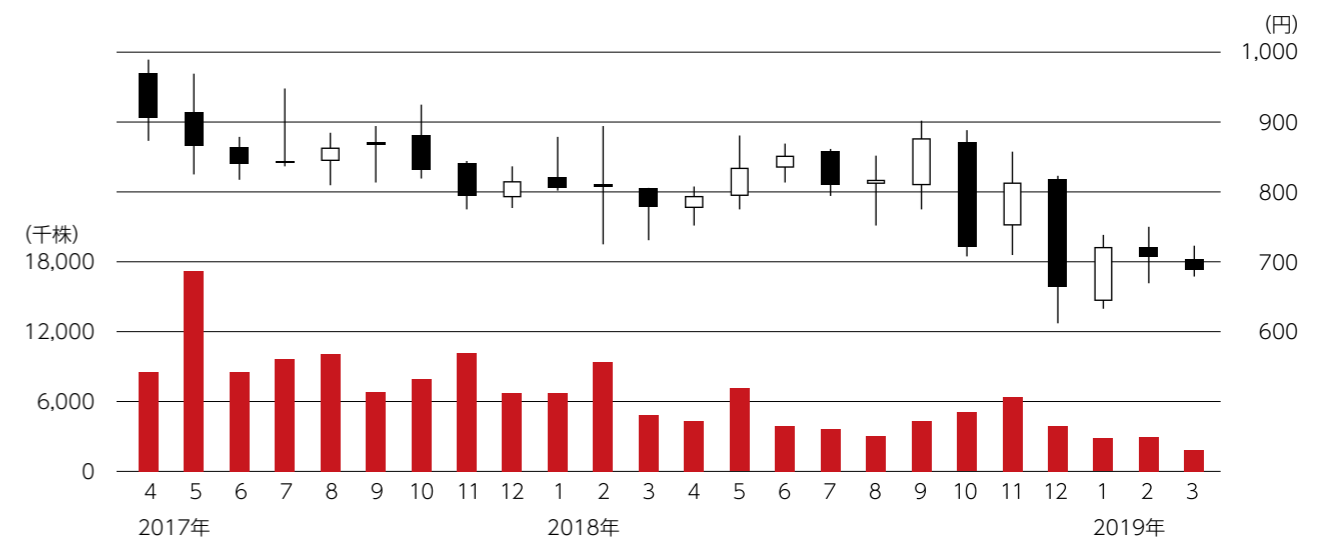
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,769	7.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,684	7.5
GOVERNMENT OF NORWAY	1,986	4.0
大崎電気工業取引先持株会	1,598	3.2
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.1

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数第2位以下を切り捨てて表示しています。

所有者別株式分布状況



株価と出来高の推移





大崎電気工業株式会社

〒141-8646 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア
TEL: 03-3443-7171 (代) FAX: 03-3443-9514
URL: <https://www.osaki.co.jp/>
<https://www.osaki.co.jp/en/> (グローバルサイト)

※ ホームウォッチ、ストアウォッチ、ファームウォッチ、タウンウォッチ、ファクトリーウォッチ、OPELOは、大崎電気工業株式会社の登録商標です。

※ スマートメーター、Wi-Fi、その他、当カタログに記載されている会社名、製品名またはサービス名は、各社の商標または登録商標です。